

特別企画：新型コロナ関連融資に関する企業の意識調査（2023年2月）

「返済に不安」を感じる企業は12.2% ～ 「旅館・ホテル」4割、「飲食店」3割と高水準 ～

2020年に始まった政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇されたコロナ関連融資制度は、2022年3月に民間金融機関、9月に政府系金融機関による受付が終了した。その後、2023年1月に「借換保証制度」が開始、返済本格化など出口に向けた段階に移ってきた。

そこで帝国データバンクは、新型コロナ関連融資に関する現在の状況や返済見通しなどについて調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2023年2月調査とともに行った。

※調査期間は2023年2月14日～28日、調査対象は全国2万7,607社で、有効回答企業数は1万203社（回答率37.0%）。なお、新型コロナ関連融資に関する調査は、2022年2月、8月に続いて3回目

※本調査における詳細データは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

調査結果（要旨）

1. 新型コロナ関連融資、「5割以上返済」が18.7%、「未返済」が29.5%

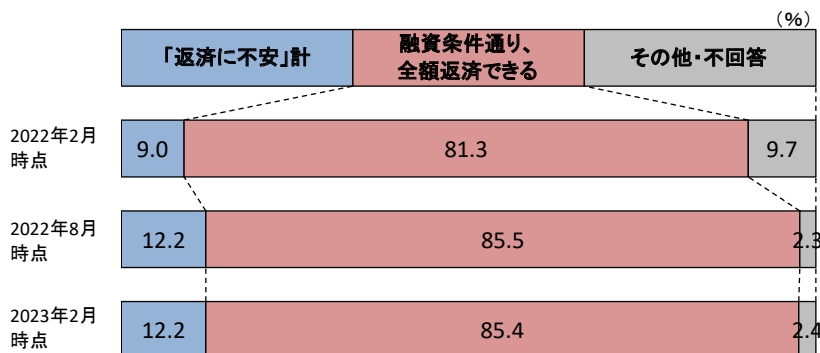
新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業は49.6%。さらに「現在借りている」企業のうち、2月時点で融資の『5割以上』を返済していた企業は18.7%。『未返済や今後返済開始』企業が29.5%にのぼったが、新型コロナ関連融資の返済は徐々に進んでいる傾向がみられた

2. 融資の返済開始時期、2023年中に22.3%の企業が新たに返済開始

「現在借りている」企業の69.2%が『すでに返済を開始』。「2023年6月末までに返済が始まる」（12.3%）、「2023年12月末までに返済が始まる」（10.0%）を合わせると、2023年中に2割超の企業が新たに返済開始を迎える

3. 借入企業の12.2%が今後「返済に不安」、旅館・ホテルや飲食店で高水準に

今後の返済見通しは、「融資条件通り、全額返済できる」企業が85.4%。一方で、「返済が遅れる恐れがある」（4.5%）や「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」（5.2%）など、今後の『返済に不安』を抱いている企業が12.2%



4. 資金繰り支援、21.3%で「他の融資との一本化」を利用、「借換保証制度」も11%に

今回の調査において政府・自治体や金融機関等による資金繰り支援について尋ねたところ、「コロナ関連融資と他の融資の一本化」が21.3%でトップ。次いで、2023年1月から始まった「借換保証制度」（11.0%）が1割超

1. 新型コロナ関連融資、「5割以上返済」が18.7%、「未返済」が29.5%

新型コロナ関連融資¹について、「借りていない」企業は44.8%だった一方、「現在借りている」企業は49.6%と約半数となった。「すでに全額返済」は2.0%、「その他／分からない」が3.6%だった。

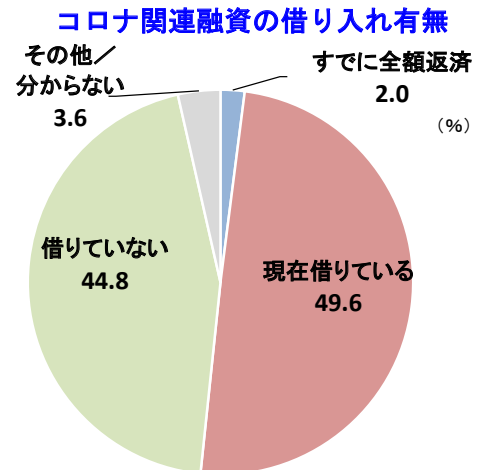
新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業のうち、2023年2月時点で融資の『5割以上²』を返済していたのは18.7%となった一方、返済が『3割未満³』の企業は38.7%、「未返済や今後返済開始」の企業は29.5%だった。

ただし、2022年8月時点と比較すると、『5割以上』返済している企業は5.4ポイント、『3割～5割未満』は1.3ポイント増加している一方、『3割未満』は3.6ポイント、『未返済や今後返済開始』は3.1ポイント減少しており、新型コロナ関連融資の返済は徐々に進んでいる様子が見えてくる。

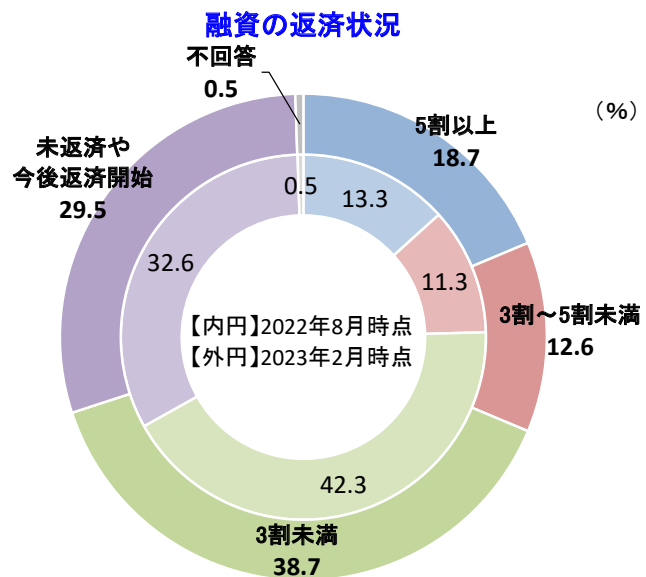
企業からは、

- 「返済期限が来たら一括返済の予定」(冷暖房設備工事)
- 「業務に支障が出た場合の保険としてコロナ関連融資を受けているが、未使用で返済時期開始前には全額一括返済の予定」(土木工事)
- 「基本的に借金はしない方針。可能な限り手持ち資金の範囲でできるよう工夫している」(化学製品卸売)

といった意見が聞かれた。



注：母数は、有効回答企業1万203社



注：母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業5,065社。2022年8月は5,871社

¹ 「コロナ関連融資」は、新型コロナ感染症の拡大に対応して実施された政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇された融資。代表的な例として、日本政策金融公庫の「新型コロナ特別貸付」「新型コロナ対応資本性劣後ローン」など、政策投資銀行と商工中金の新型コロナ関連「危機対応融資」、民間融資のうち信用保証協会の「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を通じた保証付き融資、などがある。

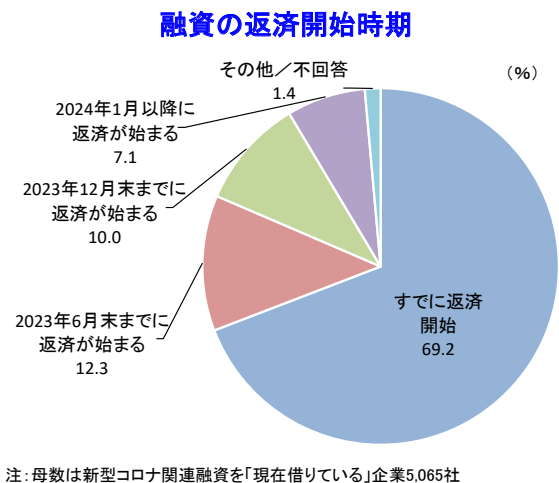
² 『5割以上』は、「9割以上を返済」「8割～9割未満を返済」「7割～8割未満を返済」「6割～7割未満を返済」「5割～6割未満を返済」の合計。

³ 『3割未満』は、「2割～3割未満を返済」「1割～2割未満を返済」「1割未満を返済」の合計。

2. 融資の返済開始時期、2023年中に22.3%の企業が新たに返済開始

新型コロナウイルス関連融資を「現在借りている」企業に返済開始時期について尋ねたところ、69.2%が『すでに返済開始⁴』していた。そのうち、67.0%は「条件通り返済」しているが、2.2%は返済額の減額などの条件緩和や返済猶予を受けていた。

また、「2023年6月末までに返済が始まる」（12.3%）、「2023年12月末までに返済が始まる」（10.0%）と合わせると、2023年中に2割超の企業が新たに返済開始を迎える。さらに、「2024年1月以降に返済が始まる」企業は7.1%となった。他方、半年前（2022年8月調査時点）と比較すると、「2023年12月末」が2.1ポイント、「2024年1月以降」が0.9ポイント増加しており、一部で返済時期を遅らせる動きがみられた。



3. 借入企業の12.2%が今後「返済に不安」、旅館・ホテルや飲食店で高水準に

新型コロナウイルス関連融資を「現在借りている」企業に対して今後の返済見通しを尋ねたところ、85.4%は「条件通り、全額返済できる」と考えていた。

しかし、資金の返済に関して「返済が遅れる恐れがある」（4.5%）や「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」（5.2%）、「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」（1.5%）、「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」（1.0%）と合わせて、今後の『返済に不安』を抱いている企業は12.2%と1割を超えた。返済に不安を感じている企業は2022年8月時点からは横ばいだったが、2022年2月時点の9.0%から3.2ポイント上昇している状況が続いている。

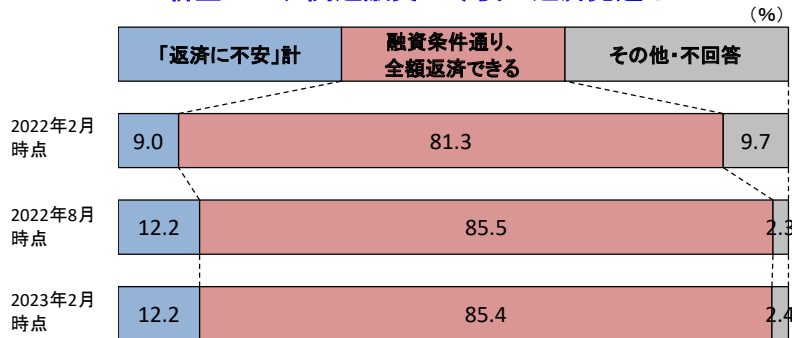
業種別では、新型コロナウイルス関連融資の返済に不安感を抱く企業では、新型コロナウイルスによる影響を大きく受けた「旅館・ホテル」が39.3%で最も高かったものの、2022年2月時点（51.5%）、同年8月時点（39.7%）より低下していた。また、「飲食店」（2022年2月時点28.6%→同年8月時点34.7%→2023年2月時点31.7%）は3割前後での推移が続いた。一方で、「飲食料品小売」（2023年2月29.8%）や「医薬品・日用雑貨品小売」（同26.1%）、「精密機械、医療機械・器具製造」（同24.1%）、「娯楽サービス」（同23.7%）、「教育サービス」（同21.4%）、ガソリンスタンドな

⁴ 『すでに返済開始』は、「条件通り返済している」「返済額の減額など条件緩和を受けながら返済している」「返済が滞っている（返済猶予を含む）」「信用保証協会が代位弁済した（一部自力返済を含む）」の合計。

どの「専門商品小売」（同 20.2%）などでは、返済への不安感が上昇傾向にあり、いずれも2割台へと高まってきた。

返済に不安を抱く企業を従業員数別にみると、「5人以下」が18.7%と2割近くにのぼるほか、「6～20人」（13.9%）も2桁台が続いている。一方で、「301～1000人」では不安を抱く企業が徐々に減少する傾向にある。

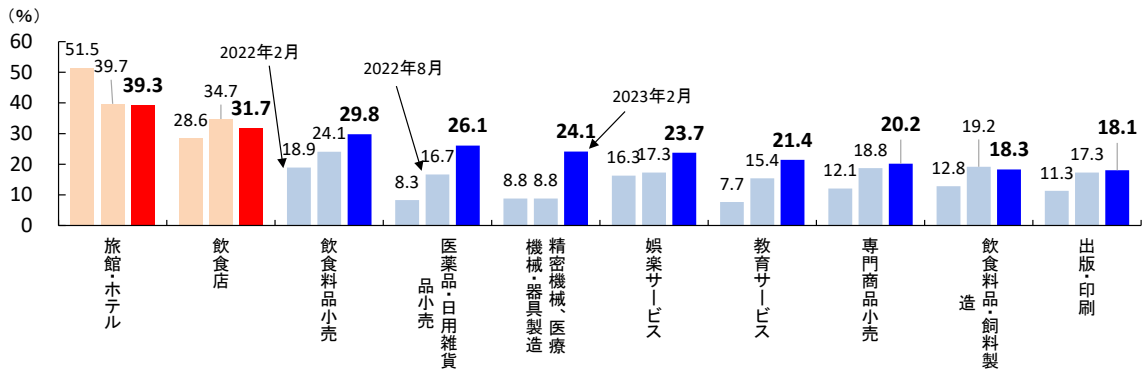
新型コロナ関連融資の今後の返済見通し



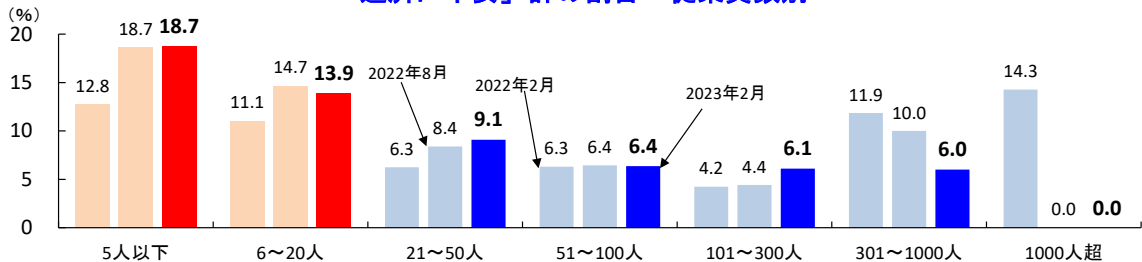
注1: 『「返済に不安」計』は、「返済が遅れる恐れがある」「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」の合計

注2: 母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業5,065社。2022年8月は5,871社。2022年2月は5,964社

「返済に不安」計の割合～主な10業種～



「返済に不安」計の割合～従業員数別～



企業からは、

- 「金利の高いものは借り換えにて返済。低いものに関しては約定通り返済する予定」(建設・鉱山機械卸売)
- 「コロナ関連融資を受けてのいた企業は、今後持ちこたえられるのか疑問」(茶小売)
- 「現時点では予定通り返済できてはいるが、この先どうなるかは不透明な状態である」(化学工業製品製造)
- 「2023年度から元本の返済及び利払いが本格的に始まる。現在借換え等の検討・交渉をしているが、国の制度など支援が必須。近い将来需要が回復する前提でも、23年度は何らかの対応が必要。融資条件通り、全額返済できると思うが、不安」(旅館・ホテル)
- 「返済を予定通り行うには、売り上げがコロナ前の状態に戻る事が必要」(酒場、ビヤホール)

などの意見が聞かれた。

4. 資金繰り支援、21.3%で「他の融資との一本化」を利用、「借換保証制度」も11%に

資金繰り支援の利用状況（複数回答）

今回の調査で、政府・自治体や金融機関等による資金繰り支援の利用状況を尋ねたところ、「コロナ関連融資と他の融資の一本化」が21.3%（1,081社）で最も高かった。特に、企業規模が小さくなるほど融資の一本化を行う傾向がみられた。また、信用金庫がメインバンクとなっている企業で一本化を図る動きが目立った。

順位	理由	構成比 (%)	社数 (社)
1	コロナ関連融資と他の融資の一本化	21.3	1,081
2	借換保証制度	11.0	556
3	伴走支援型特別保証	6.8	346
4	セーフティネット保証4号の期限延長	6.1	310
5	セーフティネット貸し付けの金利引き下げ・期限延長	5.8	296
6	元本返済の延期や新規融資	5.7	290
7	資本金劣後ローンの継続	3.1	157
8	事業再構築補助金に回復・再生応援枠の創設	2.4	124
9	事業再生ファンド	0.4	19
	その他	18.4	931

注：母数は新型コロナウイルス関連融資を「現在借りている」企業5,065社

次いで、2023年1月から始まった「借換保証制度」（11.0%、556社）が1割超となった。借換保証制度の利用は、返済見通しにおいて「返済が遅れる恐れがある」「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」と考えている企業ほど利用していた。以下、「伴走支援型特別保証」（6.8%、346社）、「セーフティネット保証4号の期限延長」（6.1%、310社）、「セーフティネット貸し付けの金利引き下げ・期限延長」（5.8%、296社）などが続いた。

企業からは、

- 「現在、伴走支援型特別保証を検討中」(金属製品塗装)
- 「コロナ関連融資を借りた1年後より、金融機関の借入の元金を毎年2割増やして返済している」(窯業土石製品製造)
- 「現在メインバンクと相談中」(貸事務所)

などの声があがった。

まとめ

2023年2月の国内景気は、人流増加が押し上げ要因となった一方、コスト負担の増加などの影響を引き続き受けつつ推移していた。原材料価格・電気料金の高騰や生活必需品の価格上昇、不十分な価格転嫁の状況は景気のマイナス材料だったが、インバウンドの復活やイベントの開催などが好材料となった。

多くの企業が3年以上にわたる新型コロナの影響を受けてきたなかで、新型コロナ関連融資の返済も着実に進展している。しかしながら、現在借入のある企業の12.2%が今後の返済に「不安」を感じており、この傾向は半年前から大きく変化はしていない。

政府は「中小企業活性化パッケージNEXT」を踏まえた事業者支援を進め、さらに2023年1月に借換保証制度を開始しているものの、効果は十分とは言えない。物価高やコスト増に直面する企業に対して、実情に合わせた資金繰りなどの支援を実行することで、返済に対する経営者の不安感を和らげていく必要があるだろう。

調査先企業の属性

1. 調査対象（2万7,607社、有効回答企業1万203社、回答率37.0%）

(1) 地域

北海道	480	東海（岐阜 静岡 愛知 三重）	1,090
東北（青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島）	669	近畿（滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山）	1,758
北関東（茨城 栃木 群馬 山梨 長野）	790	中国（鳥取 島根 岡山 広島 山口）	711
南関東（埼玉 千葉 東京 神奈川）	2,980	四国（徳島 香川 愛媛 高知）	356
北陸（新潟 富山 石川 福井）	536	九州（福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄）	853
		合計	10,203

(2) 業界（10業界51業種）

農・林・水産	98	小売	飲食料品小売業	89	
金融	147		繊維・繊維製品・服飾品小売業	49	
建設	1,613		医薬品・日用雑貨品小売業	52	
不動産	402		家具類小売業	17	
製造	飲食料品・飼料製造業	307	家電・情報機器小売業	36	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	106	自動車・同部品小売業	81	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	185	専門商品小売業	200	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	81	各種商品小売業	50	
	出版・印刷	141	その他の小売業	16	
	化学品製造業	344	運輸・倉庫	457	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	465	サービス	飲食店	81
	機械製造業	431		電気通信業	6
	電気機械製造業	279		電気・ガス・水道・熱供給業	13
	輸送用機械・器具製造業	95		リース・賃貸業	103
精密機械・医療機械・器具製造業	68	旅館・ホテル		82	
その他製造業	67	娯楽サービス		94	
卸売	飲食料品卸売業	319		放送業	15
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	147		メンテナンス・警備・検査業	181
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	270		広告関連業	95
	紙類・文具・書籍卸売業	82		情報サービス業	523
	化学品卸売業	216	人材派遣・紹介業	78	
	再生資源卸売業	27	専門サービス業	285	
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	242	医療・福祉・保健衛生業	122	
	機械・器具卸売業	759	教育サービス業	35	
その他の卸売業	306	その他サービス業	210		
		その他	36		
		合計	10,203		

(3) 規模

大企業	1,598	15.7%
中小企業	8,605	84.3%
（うち小規模企業）	(3,261)	(32.0%）
合計	10,203	100.0%
（うち上場企業）	(215)	(2.1%）

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業（小規模企業を含む）	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類（1,359業種）によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 かみにし ともひろ 上西 伴浩

【問い合わせ先】 くぼた つよし 窪田 剛士 03-5919-9343（直通） keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。